

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2015年2月13日から2035年1月17日まで	
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム 資産ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第132期	決算日	2026年2月17日
第133期	決算日	2026年3月17日
第134期	決算日	2026年4月17日
第135期	決算日	2026年5月18日
第136期	決算日	2026年6月17日
第137期	決算日	2026年7月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）」は、2026年7月17日に第137期の決算を行いましたので、第132期、第133期、第134期、第135期、第136期、第137期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
（受付時間 営業日の9:00～17:00）
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
108期(2024年2月19日)	9,690		40	3.7	34.5	62.8	4,302
109期(2024年3月18日)	9,764		40	1.2	35.1	64.0	4,107
110期(2024年4月17日)	9,454		40	△2.8	36.9	60.4	3,785
111期(2024年5月17日)	10,202		40	8.3	37.9	60.4	4,064
112期(2024年6月17日)	9,896		40	△2.6	39.1	59.8	3,846
113期(2024年7月17日)	10,361		40	5.1	37.9	60.2	3,978
114期(2024年8月19日)	9,732		40	△5.7	40.6	58.1	3,685
115期(2024年9月17日)	9,699		40	0.1	38.9	59.0	3,675
116期(2024年10月17日)	10,154		40	5.1	39.4	59.0	3,835
117期(2024年11月18日)	9,801		40	△3.1	41.5	57.5	3,715
118期(2024年12月17日)	9,287		40	△4.8	42.3	57.1	3,562
119期(2025年1月17日)	9,284		40	0.4	41.4	57.4	3,556
120期(2025年2月17日)	9,411		40	1.8	35.7	63.1	3,537
121期(2025年3月17日)	8,805		40	△6.0	36.4	61.2	3,286
122期(2025年4月17日)	8,687		40	△0.9	36.5	60.8	3,283
123期(2025年5月19日)	9,225		40	6.7	33.3	64.7	3,522
124期(2025年6月17日)	9,504		40	3.5	33.7	65.2	3,634
125期(2025年7月17日)	9,414		40	△0.5	34.0	63.5	3,574
126期(2025年8月18日)	9,725		40	3.7	33.4	64.4	3,809
127期(2025年9月17日)	10,214		40	5.4	35.4	64.2	3,913
128期(2025年10月17日)	10,064		40	△1.1	35.5	58.8	3,928
129期(2025年11月17日)	10,312		40	2.9	38.7	60.7	3,978
130期(2025年12月17日)	10,352		40	0.8	38.0	60.7	3,869
131期(2026年1月19日)	10,566		40	2.5	37.1	60.4	3,926
132期(2026年2月17日)	10,602		40	0.7	39.1	58.6	3,939
133期(2026年3月17日)	10,482		40	△0.8	39.3	57.3	3,915
134期(2026年4月17日)	10,713		40	2.6	39.7	56.9	4,082
135期(2026年5月18日)	10,730		40	0.5	42.7	54.3	4,209
136期(2026年6月17日)	10,935		80	2.7	42.5	56.6	4,506
137期(2026年7月17日)	10,685		80	△1.6	41.1	56.6	4,387

(注) 基準価額は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率		
第132期	(期 首) 2026年 1 月19日	円 10,566	% —	% 37.1	% 60.4
	1 月末	10,608	0.4	38.3	59.3
	(期 末) 2026年 2 月17日	10,642	0.7	39.1	58.6
第133期	(期 首) 2026年 2 月17日	10,602	—	39.1	58.6
	2 月末	10,854	2.4	38.8	57.3
	(期 末) 2026年 3 月17日	10,522	△0.8	39.3	57.3
第134期	(期 首) 2026年 3 月17日	10,482	—	39.3	57.3
	3 月末	10,182	△2.9	40.5	56.2
	(期 末) 2026年 4 月17日	10,753	2.6	39.7	56.9
第135期	(期 首) 2026年 4 月17日	10,713	—	39.7	56.9
	4 月末	10,799	0.8	40.7	53.1
	(期 末) 2026年 5 月18日	10,770	0.5	42.7	54.3
第136期	(期 首) 2026年 5 月18日	10,730	—	42.7	54.3
	5 月末	10,715	△0.1	42.2	55.2
	(期 末) 2026年 6 月17日	11,015	2.7	42.5	56.6
第137期	(期 首) 2026年 6 月17日	10,935	—	42.5	56.6
	6 月末	10,663	△2.5	39.3	56.2
	(期 末) 2026年 7 月17日	10,765	△1.6	41.1	56.6

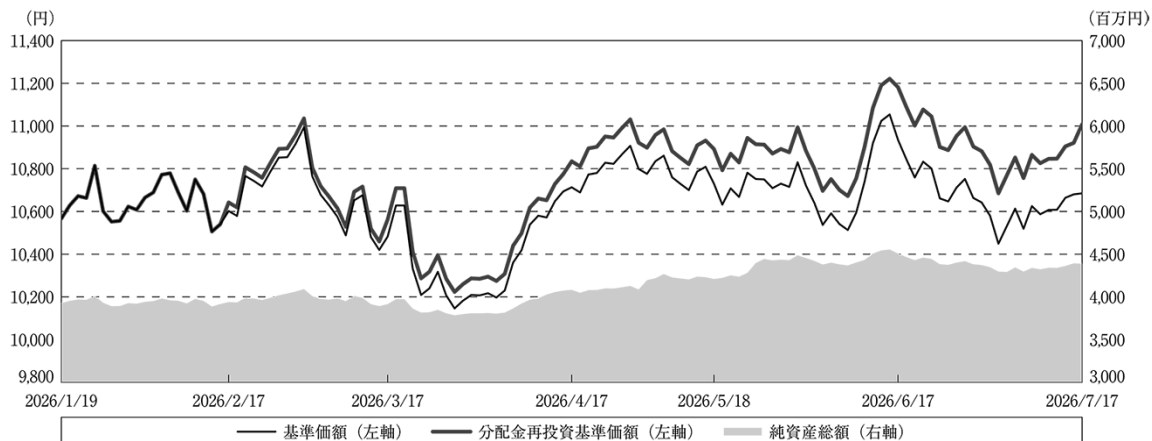
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年1月20日～2026年7月17日)



第132期首：10,566円

第137期末：10,685円 (既払分配金(税込み):320円)

騰落率：4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2026年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、豪ドル高・円安が進んだことから、為替要因がプラスとなりました。一方、株式要因がマイナスとなりました。

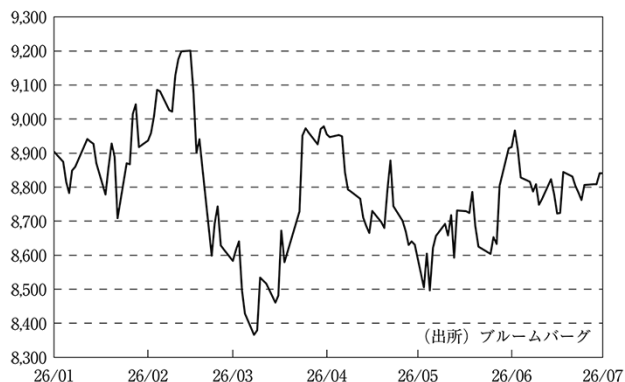
当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）も下落したものの、公益事業セクターは上昇しました。

期の前半は、小売最大手ウールワース・グループなどの堅調な決算発表や、商品価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移したことなどを背景に、オーストラリアの株式市場は一時上昇しました。しかし、その後は中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、オーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が強まったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。

期の半ばは、米国とイランによる2週間の停戦合意を受けて市場心理が改善する局面においては、株式市場は上昇しましたが、米・イランの和平協議の停滞を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、株式市場は下落しました。

期の後半は、トランプ米大統領によるイランへの軍事攻撃計画の中止表明を受けて原油価格が下落し、RBAの追加利上げ観測が後退したことから、株式市場は上昇基調となりました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAの追加利上げ観測が強まったことから、豪ドル高・円安が進みました。また、高市首相が衆議院を解散したことから、一段の財政出動による財政悪化が嫌気されたことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

期の半ばは、中東紛争による長期的なエネルギーショックへの懸念から世界経済の先行き不透明感が強まり、投資家のリスク選好姿勢が弱まったことなどから、豪ドル安・円高が一時優勢となりました。しかし、その後はイランと米国との和平合意への期待や底堅い豪経済指標などを背景に、投資家のリスク許容度が高まると、

豪ドル／円レートの推移



豪ドル高・円安が再度進みました。

期の後半は、軟調な豪経済指標や原油価格の下落を背景に、RBAの追加利上げ観測が後退したことから、豪ドル安・円高が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月20日～2026年7月17日)

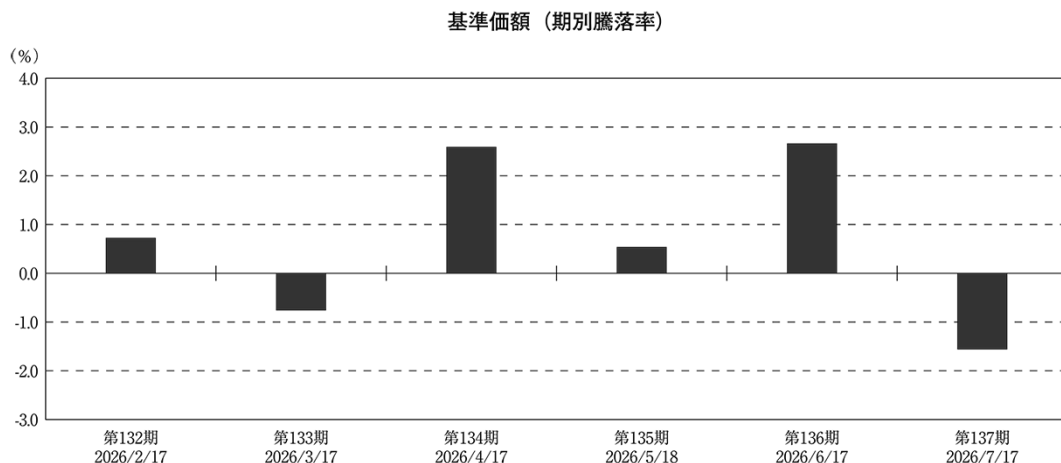
当ファンドは、主にフランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組み入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月20日～2026年7月17日)

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2026年1月20日～ 2026年2月17日	2026年2月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年4月17日	2026年4月18日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月17日	2026年6月18日～ 2026年7月17日
当期分配金	40	40	40	40	80	80
(対基準価額比率)	0.376%	0.380%	0.372%	0.371%	0.726%	0.743%
当期の収益	13	40	36	0	72	59
当期の収益以外	26	—	3	39	7	20
翌期繰越分配対象額	2,624	2,677	2,738	2,751	2,954	2,934

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月20日～2026年 7 月17日)

項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 95	% 0. 890	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0. 432)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0. 040	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0. 012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(3)	(0. 028)	
(c) そ の 他 費 用	5	0. 045	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0. 014)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0. 003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	104	0. 975	
作成期間の平均基準価額は、10, 636円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

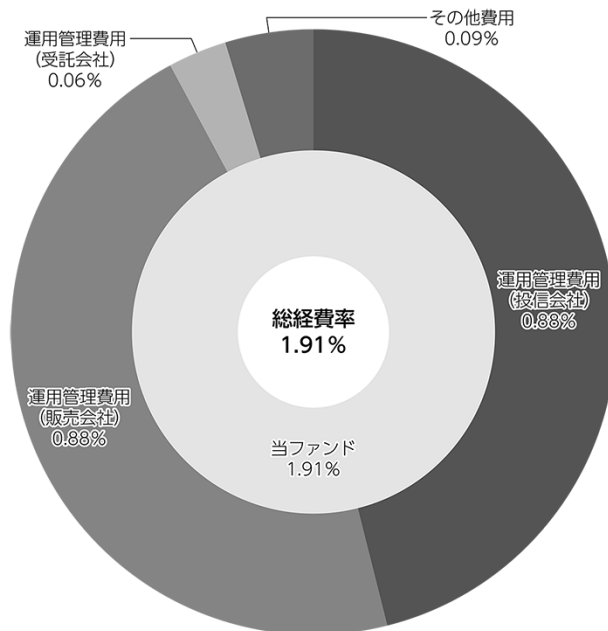
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月20日～2026年 7 月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第132期～第137期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	345, 213	759, 198	221, 779	485, 294

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月20日～2026年 7 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第132期～第137期
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1, 700, 693千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4, 996, 330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月20日～2026年 7 月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2026年 1 月20日～2026年 7 月17日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年 1 月20日～2026年 7 月17日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2026年 7 月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第131期末	第137期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	1, 849, 426	1, 972, 860	4, 427, 295

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月17日現在)

項 目	第137期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	4, 427, 295	99. 8
コール・ローン等、その他	7, 054	0. 2
投資信託財産総額	4, 434, 349	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13, 333, 499千円）の投資信託財産総額（13, 506, 990千円）に対する比率は98. 7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=113. 72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2026年2月17日現在	2026年3月17日現在	2026年4月17日現在	2026年5月18日現在	2026年6月17日現在	2026年7月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,960,124,841	3,935,703,714	4,103,446,310	4,246,574,282	4,547,320,657	4,434,349,737
フロンティア・インベストメント・マネジメント・ファンド(前掲)	3,960,124,841	3,935,702,164	4,103,446,310	4,231,328,086	4,546,213,092	4,427,295,476
未収入金	—	1,550	—	15,246,196	1,107,565	7,054,261
(B) 負債	20,707,946	20,635,120	21,402,462	37,503,301	40,806,330	46,611,451
未払収益分配金	14,863,029	14,939,954	15,241,166	15,690,494	32,969,924	32,852,267
未払解約金	—	1,550	—	15,246,196	1,107,565	7,054,261
未払信託報酬	5,685,995	5,543,481	5,998,144	6,417,751	6,558,556	6,524,170
その他未払費用	158,922	150,135	163,152	148,860	170,285	180,753
(C) 純資産総額(A－B)	3,939,416,895	3,915,068,594	4,082,043,848	4,209,070,981	4,506,514,327	4,387,738,286
元本	3,715,757,491	3,734,988,637	3,810,291,590	3,922,623,672	4,121,240,517	4,106,533,402
次期繰越損益金	223,659,404	180,079,957	271,752,258	286,447,309	385,273,810	281,204,884
(D) 受益権総口数	3,715,757,491口	3,734,988,637口	3,810,291,590口	3,922,623,672口	4,121,240,517口	4,106,533,402口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,602円	10,482円	10,713円	10,730円	10,935円	10,685円

< 注記事項 >

元本の状況

 当作成期首元本額 3,715,996,136円

 当作成期中追加設定元本額 708,698,144円

 当作成期中一部解約元本額 318,160,878円

 作成期末における1口当たりの純資産額は1,0685円です。

○損益の状況

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2026年 1月20日～ 2026年 2月17日	2026年 2月18日～ 2026年 3月17日	2026年 3月18日～ 2026年 4月17日	2026年 4月18日～ 2026年 5月18日	2026年 5月19日～ 2026年 6月17日	2026年 6月18日～ 2026年 7月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	33,554,114	△ 25,149,546	109,382,878	27,491,859	123,183,585	△ 61,337,699
売買益	34,596,814	517,814	110,112,237	28,329,061	124,504,069	2,388,175
売買損	△ 1,042,700	△ 25,667,360	△ 729,359	△ 837,202	△ 1,320,484	△ 63,725,874
(B) 信託報酬等	△ 5,844,917	△ 5,693,616	△ 6,161,296	△ 6,566,611	△ 6,728,841	△ 6,704,923
(C) 当期損益金 (A + B)	27,709,197	△ 30,843,162	103,221,582	20,925,248	116,454,744	△ 68,042,622
(D) 前期繰越損益金	354,048,448	357,992,003	311,465,921	394,803,029	396,549,691	470,598,029
(E) 追加信託差損益金	△143,235,212	△132,128,930	△127,694,079	△113,590,474	△ 94,760,701	△ 88,498,256
(配当等相当額)	(608,203,013)	(622,219,375)	(644,003,942)	(679,429,472)	(737,575,462)	(742,752,137)
(売買損益相当額)	(△751,438,225)	(△754,348,305)	(△771,698,021)	(△793,019,946)	(△832,336,163)	(△831,250,393)
(F) 計 (C + D + E)	238,522,433	195,019,911	286,993,424	302,137,803	418,243,734	314,057,151
(G) 収益分配金	△ 14,863,029	△ 14,939,954	△ 15,241,166	△ 15,690,494	△ 32,969,924	△ 32,852,267
次期繰越損益金 (F + G)	223,659,404	180,079,957	271,752,258	286,447,309	385,273,810	281,204,884
追加信託差損益金	△143,235,212	△132,128,930	△127,694,079	△113,590,474	△ 94,760,701	△ 88,498,256
(配当等相当額)	(608,269,697)	(622,941,377)	(644,024,031)	(679,430,235)	(737,660,314)	(742,852,375)
(売買損益相当額)	(△751,504,909)	(△755,070,307)	(△771,718,110)	(△793,020,709)	(△832,421,015)	(△831,350,631)
分配準備積立金	366,894,616	377,236,358	399,446,337	400,037,783	480,034,511	462,065,498
繰越損益金	—	△ 65,027,471	—	—	—	△ 92,362,358

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬（販売会社に支払う手数料を除いた額）のうち、フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	4,856,543	34,184,309	14,003,896	26,856	2,904,173	24,319,736
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	22,852,654	0	24,344,962	20,898,392	113,550,571	0
(C) 収益調整金	608,269,697	622,941,377	644,024,031	679,430,235	737,660,314	742,852,375
(D) 分配準備積立金	354,048,448	357,992,003	376,338,645	394,803,029	396,549,691	470,598,029
分配対象収益額 (A + B + C + D)	990,027,342	1,015,117,689	1,058,711,534	1,095,158,512	1,250,664,749	1,237,770,140
(1 万口当たり収益分配対象額)	(2,664)	(2,717)	(2,778)	(2,791)	(3,034)	(3,014)
収 益 分 配 金	14,863,029	14,939,954	15,241,166	15,690,494	32,969,924	32,852,267
(1 万口当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(80)	(80)

○分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	80円	80円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

（変更日：2026年4月1日）

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第12期 決算日 2026年7月17日

(計算期間：2025年7月18日～2026年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年2月13日設定）
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	投 証 資 信 託 資 金 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	百万円
8 期(2022年 7 月19日)	16,032	22.3		39.8	58.0	25,688
9 期(2023年 7 月18日)	16,302	1.7		39.7	57.6	21,447
10期(2024年 7 月17日)	18,893	15.9		37.7	59.9	19,357
11期(2025年 7 月17日)	18,404	△ 2.6		33.8	63.1	16,459
12期(2026年 7 月17日)	22,441	21.9		40.8	56.0	13,454

(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

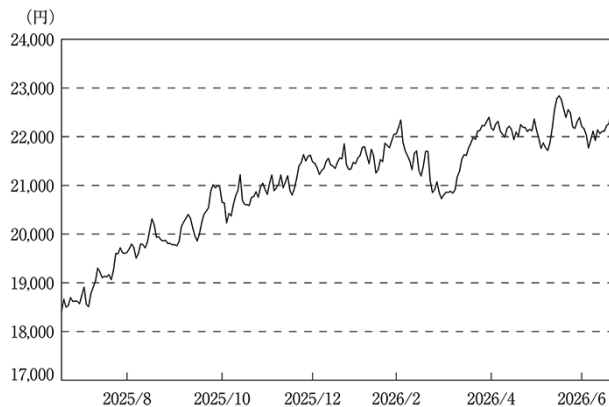
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	投 証 資 信 託 資 金 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2025年 7 月17日	円	%		%	%
	18,404	—		33.8	63.1
7 月末	18,744	1.8		34.1	63.5
8 月末	19,624	6.6		32.9	65.1
9 月末	19,781	7.5		35.8	60.1
10月末	20,651	12.2		37.8	60.7
11月末	21,045	14.4		37.9	60.7
12月末	21,481	16.7		37.2	59.9
2026年 1 月末	21,444	16.5		38.2	59.3
2 月末	22,056	19.8		38.8	57.3
3 月末	20,804	13.0		40.5	56.1
4 月末	22,179	20.5		40.7	53.1
5 月末	22,120	20.2		42.2	55.1
6 月末	22,209	20.7		39.2	56.1
(期 末) 2026年 7 月17日	22,441	21.9		40.8	56.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年7月18日～2026年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、豪ドル高・円安が進んだことから、為替要因がプラスとなりました。一方、株式要因がマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。一方、当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについては下落しました。

期の前半は、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、市場では関税への過度な懸念が後退したため、株式市場は上昇しました。しかし、その後は豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことなどを受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まると、株式市場は下落しました。

期の半ばは、小売最大手ウールワース・グループなどの堅調な決算発表や、商品価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移したことなどを背景に、オーストラリアの株式市場は一時上昇しました。しかし、その後は中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、RBAの追加利上げ観測が強まったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。

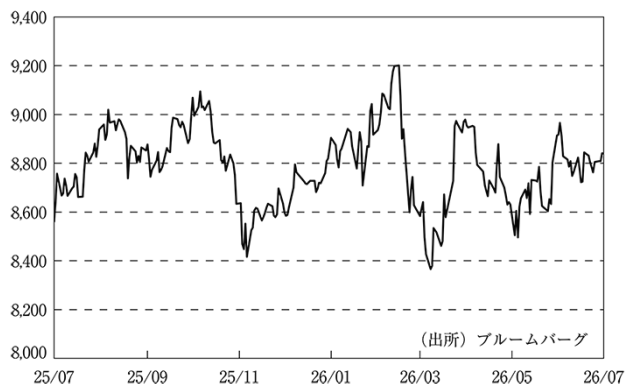
期の後半は、中東情勢の緊張緩和を受けて市場心理が改善する局面においては、株式市場は上昇しましたが、米・イランの和平協議の停滞などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、株式市場は下落しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落すると、対豪ドルでも円安が進展しました。

期の半ばは、RBAの追加利上げ観測が強まったことから、豪ドル高・円安が進みました。また、高市首相が衆議院を解散したことから、一段の財政出動による財政悪化が嫌気されたことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、中東紛争による長期的なエネルギーショックへの懸念から世界経済の先行き不透明感が強まり、投資家のリスク選好姿勢が弱まったことなどから、豪ドル安・円高が一時優勢となりました。しかし、その後はイランと米国との和平合意への期待や底堅い豪経済指標などを背景に、投資家のリスク許容度が高まると、豪ドル高・円安が再度進みました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月18日～2026年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 15	% 0.070	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.026)	
(投 資 証 券)	(9)	(0.044)	
(b) そ の 他 費 用	9	0.044	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	24	0.114	
期中の平均基準価額は、21,011円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 7 月18日～2026年 7 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		19,770	15,878	47,738	28,410
		(4,888)	(845)	(3,259)	(563)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS STORAGE KING	3,938 (△ 5,119)	546 (△ 778)	17,942 (—)	2,477 (—)
	STORAGE KING GROUP	— (5,119)	— (778)	5,119 (—)	652 (—)
	ARENA REIT	5,327	1,803	1,822	707
	CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	17,681	3,561
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	5,723	1,970
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	3,292	1,406
	CHARTER HALL RETAIL REIT	922	343	3,739	1,530
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	5,152	1,446
	DEXUS/AU	1,672	949	5,073	3,711
	GPT GROUP	—	—	1,853	994
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	10,266	2,459
	HEALTHCO REIT	—	—	7,910	542
	HOMECO DAILY NEEDS REIT	10,079	1,258	18,594	2,559
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	4,180	2,329
	MIRVAC GROUP	10,191	1,877	8,333	1,976
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	19,295	5,098
	REGION GROUP	2,920	672	9,368	2,249
	SCENTRE GROUP	6,537	2,371	12,685	5,198
	STOCKLAND	10,086	4,558	9,803	6,235
	VICINITY CENTRES	3,267	781	14,455	3,677
	WAYPOINT REIT LTD	—	—	2,646	699
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	29,589	1,964
	ABACUS GROUP	—	—	22,852	2,633
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	26,542	2,868
	DIGICO INFRASTRUCTURE REIT	4,194	1,191	—	—
	BWP PROPERTY GROUP LTD	5,135	1,961	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	8,568	312
	小 計	64,273 (—)	18,315 (—)	272,497 (—)	59,265 (—)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月18日～2026年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,642,031千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,078,927千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月18日～2026年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月17日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		6,808	5,247	7,592	863,425	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		11,351	7,111	7,154	813,590	ガス
CHORUS LTD		9,517	10,923	8,684	987,588	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD		26,116	19,178	8,170	929,110	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD		2,740	1,349	762	86,732	電力
GENESIS ENERGY LTD		20,816	14,503	3,161	359,543	電力
AGL ENERGY LTD		6,271	7,722	6,378	725,365	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		4,509	3,086	1,447	164,635	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		5,583	4,963	3,703	421,113	電力
ATLAS ARTERIA		9,010	2,299	1,166	132,600	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数 ・ 金 額	102,725	76,386	48,221	5,483,705	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<40.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP PROPERTY GROUP LTD	—	5,135	1,997	227,161	1.7
MIRVAC GROUP	17,686	19,544	3,332	378,953	2.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	10,899	8,082	3,135	356,625	2.7
GPT GROUP	5,874	4,021	1,958	222,715	1.7
CENTURIA CAPITAL GROUP	17,681	—	—	—	—
STOCKLAND	17,756	18,038	7,359	836,934	6.2
DEXUS/AU	12,680	9,279	5,261	598,351	4.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	18,139	7,872	1,708	194,273	1.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	10,012	5,831	2,443	277,879	2.1
ARENA REIT	5,777	9,281	3,062	348,317	2.6
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	14,779	9,056	2,707	307,937	2.3
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	8,568	—	—	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT	8,255	4,963	1,816	206,583	1.5
NATIONAL STORAGE REIT	19,295	—	—	—	—
GDI PROPERTY GROUP	29,589	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT	26,542	—	—	—	—
WAYPOINT REIT LTD	8,388	5,742	1,395	158,680	1.2
SCENTRE GROUP	31,212	25,065	9,775	1,111,674	8.3
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	50,667	42,152	5,311	603,997	4.5
HEALTHCO REIT	25,072	17,162	1,218	138,568	1.0
DEXUS INDUSTRIA REIT	16,211	11,058	2,731	310,628	2.3
REGION GROUP	23,050	16,603	3,901	443,702	3.3
ABACUS GROUP	22,852	—	—	—	—
ABACUS STORAGE KING	19,123	—	—	—	—
DIGICO INFRASTRUCTURE REIT	—	4,194	1,111	126,408	0.9
VICINITY CENTRES	34,381	23,193	6,076	691,030	5.1
合 計	口 数・金 額	454,503	246,279	66,306	7,540,424
	銘 柄 数<比 率>	24	19	—	<56.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,483,705	40.6
投資証券	7,540,424	55.8
コール・ローン等、その他	482,861	3.6
投資信託財産総額	13,506,990	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(13,333,499千円)の投資信託財産総額(13,506,990千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=113.72円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年7月18日～2026年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,562,927,961
コール・ローン等	348,421,420
株式（評価額）	5,483,705,434
投資証券（評価額）	7,540,424,186
未収入金	94,094,703
未収配当金	96,279,083
未収利息	3,136
(B) 負債	108,678,692
未払金	94,914,582
未払解約金	13,764,110
(C) 純資産総額（A－B）	13,454,249,269
元本	5,995,494,034
次期繰越損益金	7,458,755,235
(D) 受益権総口数	5,995,494,034口
1万口当たり基準価額（C／D）	22,441円

<注記事項>

- (注) 元本の状況
- | | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 8,943,214,537円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,205,930,716円 |
| 期中一部解約元本額 | 4,153,651,219円 |
- 期末における1口当たりの純資産額は2,2441円です。
- (注) 期末における元本の内訳
- | | |
|------------------------------------|----------------|
| フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（年2回決算型） | 3,601,273,369円 |
| フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型） | 1,972,860,156円 |
| フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型） | 421,360,509円 |

○損益の状況 (2025年7月18日～2026年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	671,956,179
受取配当金	670,939,331
受取利息	1,016,848
(B) 有価証券売買損益	2,140,903,822
売買益	2,980,717,926
売買損	△ 839,814,104
(C) 保管費用等	△ 5,997,686
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,806,862,315
(E) 前期繰越損益金	7,515,796,491
(F) 追加信託差損益金	1,370,997,612
(G) 解約差損益金	△4,234,901,183
(H) 計（D＋E＋F＋G）	7,458,755,235
次期繰越損益金（H）	7,458,755,235

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)